

# 農 水

---

1 農 水 産 業 293

2 農 業 委 員 会 301

# 1 農水産業

## (1) 概況（農業政策課）

本市は清らかな地下水をはじめ豊かな自然環境に恵まれ、米、野菜、花き、果樹、畜産など、地域にあった特色ある農業が営まれており、全国屈指の園芸産地を抱えるなど、高い農業産出額を誇っている。また、水産業については、有明海の広大な漁場におけるノリ養殖業を基幹とし、採貝業や網漁業、地下水を利用した観賞魚の養殖なども行われている。

第一次産業である農水産業は、食料の供給という役割のみならず、その生産、加工、流通、販売などの各段階において、多様な産業と結びつくなど地域経済の中で重要な役割を担っており、さらには、地下水のかん養や多様な生物の保全、美しい景観の維持などに代表される多面的機能により市民の健康で充実した生活を支えている。しかしながら、近年の農水産業を取り巻く環境は厳しく、本市においても、生産経費の高止まり、有害鳥獣や自然災害による農作物被害の発生に加え、高齢化などに伴う担い手の将来的な不足、集落機能の低下などが懸念されている。

このような中、平成29年度に策定した「第2次熊本市農水産業計画」に基づき、地域の特性をいかした農業の推進などによる競争力の強化、経営体の強化や生産基盤の整備・保全などによる経営基盤の確立、販路開拓・拡大や生産者と消費者の交流拡大による農と食の魅力創造を推進し、豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業を振興する。

### ア 販売農家の農家戸数と農業就業人口（農業政策課）

区分 年度	農家戸数 (戸)	農業就業人口 (人)	専業農家戸数 (戸)	兼業農家戸数(戸)		
				第1種兼業農家	第2種兼業農家	計
7	9,177	19,322	3,031	2,627	3,519	6,146
12	8,296	18,119	2,724	2,044	3,528	5,572
17	7,072	15,702	2,733	1,508	2,831	4,339
22	5,951	12,872	2,638	1,132	2,181	3,313
27	5,084	10,435	2,408	893	1,783	2,676

(注) 農業センサス(平成7年)、世界農林業センサス(平成12年、平成22年)、農林業センサス(平成17年、平成27年)の結果  
(注) すべての数値は合併後の熊本市(旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木)を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

### イ 経営耕地面積（販売農家）（農業政策課）

(単位 ha)

区分 年度	総経営耕地面積	水田	畑		
			普通畑	樹園地	計
7	11,938	8,001	1,875	2,061	3,936
12	11,222	7,640	1,599	1,984	3,583
17	10,353	7,101	1,398	1,855	3,253
22	9,324	6,295	1,294	1,737	3,031
27	8,594	5,803	1,174	1,617	2,791

(注) 農業センサス(平成7年)、世界農林業センサス(平成12年、平成22年)、農林業センサス(平成17年、平成27年)の結果  
(注) すべての数値は合併後の熊本市(旧熊本市、旧富合、旧城南、旧植木)を区域とするもので、合併前の年次の数値についても合併後の行政区域により組み替えている。

### ウ 林野面積（農業政策課）

(単位 ha)

区分 年度	総面積	国有林	民有林					
			用材林	薪炭林	竹林	特殊林	要造林地	
26	6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70
27	6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70
28	6,260	1,643	4,617	1,114	2,557	876	1	70
29	6,257	1,643	4,614	1,114	2,554	876	1	70
30	6,250	1,643	4,607	1,114	2,549	875	1	69

エ 民有林の樹種別面積と蓄積（農業政策課）

（単位 ha、m<sup>3</sup>）

区分 年度	用材林		薪炭林		竹林		特殊林		要造林地
	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積
26	1,114	483,659	2,557	391,644	876	916,934	1	—	70
27	1,114	490,052	2,557	393,387	876	916,934	1	—	70
28	1,114	494,846	2,557	393,993	876	916,934	1	—	70
29	1,114	499,435	2,554	394,390	876	916,850	1	—	70
30	1,114	502,911	2,549	394,132	875	916,106	1	—	69

オ 農業産出額（農業政策課・農業支援課）

年	産出額合計 (百万円)
25	48,053
26	47,052
27	48,071
28	50,011
29	48,695

※主な作物等の類別産出額

区分 年度	水稲 (百万円)	野菜 (百万円)	果樹 (百万円)	花き類 (百万円)	畜産 (百万円)
25	5,793	23,540	9,379	1,516	7,017
26	4,871	23,837	8,123	1,591	7,772
27	4,680	25,969	6,997	1,520	7,455
28	5,120	26,464	8,267	1,460	7,240
29	4,950	25,514	7,781	1,420	7,540

カ 漁船数（水産振興センター）

数量 年度	漁船数(隻) (動力船)
25	1,299
26	1,253
27	1,232
28	1,231
29	1,178

（港勢調査より）

キ 漁業産出額（水産振興センター）

区分 年度	乾ノリ		貝藻類		海水魚 (水産動物含む)		淡水魚 (養殖)	
	生産量 (千枚)	産出額 (百万円)	生産量 (t)	産出額 (百万円)	生産量 (t)	産出額 (百万円)	生産量 (t)	産出額 (百万円)
25	666,340	5,371	262	149	269	267	103	241
26	532,178	5,132	122	78	156	119	100	399
27	485,729	5,229	122	70	105	79	91	320
28	640,047	7,693	211	126	75	53	54	201
29	700,848	9,856	299	186	101	87	106	425

（漁連共販実績・農林水産統計・熊本市水産振興センター調べ）

ク 農業協同組合（農業政策課）

（平成 31.3.31 現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
熊本市農業協同組合	21,927	平 4. 4. 1
熊本宇城農業協同組合（富含・城南地域）	3,100	平 8.10. 1
鹿本農業協同組合（植木地域）	3,003	平元 . 4. 1

ケ 漁業協同組合（水産振興センター）

（平成 30.3.31 現在）

名 称	正・准組合員数（人）	設立年月日
河内漁業協同組合	164	昭 24. 8. 5
松尾漁業協同組合	48	昭 24. 8.22
小島漁業協同組合	232	昭 24. 8.24
沖新漁業協同組合	345	昭 24. 8. 3
畠口漁業協同組合	135	昭 24. 9. 5
海路口漁業協同組合	152	昭 24. 8. 3
川口漁業協同組合	227	昭 29. 4. 9
熊本市漁業協同組合	141	昭 25. 6. 2

（資料「熊本県の水産」より）

（2）主要事業

ア 農業関係

① 第2次熊本市農水産業計画（農業政策課）

熊本市第7次総合計画の農水産業部門における個別計画として、平成30年1月に策定。農水産業振興施策を着実かつ効果的に実施するために、本市農水産業の今後の具体的な方向性や取組みの行程、関係機関等との基本的な役割などを示しており、本市農水産業の発展に向けた施策を推進する。

② 農業振興地域整備計画（農業政策課）

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、食料の安定供給や農業の担い手の確保等を図るため熊本農業振興地域整備計画を策定し、今後とも長期にわたって本市農業の振興を図るべき地域を明らかにし、農業振興に関する施策を計画的に推進する。

農業振興地域面積 25,483ha 農用地区域面積 9,791ha（平成30年12月31日時点）

③ 活気あふれる元気な農村地域創造事業（農業政策課）

道の駅を核とした、地産地消や地域資源を活用した交流等を支援することにより、活気あふれる農村地域づくりを図る。

④ 中山間地域等直接支払事業（農業政策課）

農業者の高齢化や後継者不足等による耕作放棄地の増加等により、農業の多面的機能（水源かん養機能、洪水防止機能等）の低下が懸念されている中山間地域において、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保するために、平成27年度から平成31年度まで5年間、毎年度直接支払いを実施する。

対象地域 旧松尾村、旧河内町地域（芳野地区・河内地区）、旧植木町地域（一部地区除く）、旧西里村

対象農用地 ・対象地域内に存する農振農用地区域内農地  
 ・1ha以上のまとまりのある農用地（一団の農用地）  
 ・急傾斜の農用地（田1/20以上、樹園地等畑15度以上）

対象面積 田122.77ha、畑710.40ha（平成30年度実績）

対象者 集落協定に基づき、5年間以上継続して耕作や農用地等の管理を行う者

⑤ 担い手育成総合支援対策事業（農業支援課）

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成とこれらの農業経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立に努めるため、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の掘り起こし及び経理の一元化等、法人化を目指す集落営農組織の支援・育成を図る。

事業内容 ・基本構想実践活動事業（アクションプログラムを計画的に展開）  
 ・経営改善支援活動事業（認定農業者の経営相談・指導の実施）

農水

⑥ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金・産地パワーアップ事業（農業支援課）

消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力を向上させるための産地の基幹施設の整備を支援する。また、T P P等の国際環境の変化にも対応できる収益力の高い産地づくりを進めるため高収益な作物・栽培体系への転換などを図るための施設の整備、機械・資材の導入等を総合的に支援する。

⑦ スマート農業加速化実証プロジェクトの推進（農業支援課）

本市農業の成長産業化を図るため、国の新規事業である本プロジェクトを活用し、J Aの生産者部会をはじめ県、I C T企業、大学等の関係機関と連携し、I C TやA I技術等を活用した「スマート農業」の生産現場への導入を推進する。

⑧ 攻めの園芸生産対策事業（農業支援課）

気象変動の激化や輸入農産物との競争等の環境の変化に対応し、農業の成長をけん引する「攻めの園芸」を展開するため、生産力を強化し国内外との競争に打ち勝つ産地づくりの構築のための施設、機械等の導入を支援する。

⑨ 鳥獣被害対策事業（鳥獣対策室）

野生鳥獣による市民への直接の被害防止や農作物への被害防止を図るため、鳥獣を集落・住宅地に寄せつけない環境整備、農地への侵入防止柵の設置、捕獲の3対策を基本に集落ぐるみの一体的な対策を推進する。また、有害鳥獣捕獲の担い手を育成するため、農業者に対してわな猟免許取得補助の支援を行う。

⑩ 熊本市夢と活力ある農業推進事業（農業支援課）

地域農業のより一層の振興と農業経営の安定・所得の向上を図るため、農業者・団体自らが行う生産や流通の多様な取り組みに対して支援する。

⑪ 農業用施設防災・減災事業（農業支援課）

熊本地震による被災状況を踏まえ、農業用施設における耐震化等の防災・減災対策の取り組みを支援することで、災害に強い農業経営の実現を図る。

⑫ 農水産物等の販路拡大（農水ブランド戦略室）

農水産物や加工品等の国内外への流通拡大に向け、民間企業の流通システム、トップセールスや熊本連携中枢都市圏の枠組みなどを活用し、国内外への販路拡大を推進する。また、農水産物を利用した商品開発の支援や生産者と民間企業とのマッチングなどにより、農商工連携なども推進する。

⑬ 土壌病虫検査室 分析・診断事業（農業支援課）

農業生産指導の一環として、土壌中の各種肥料成分の分析や病害虫診断等を実施し、農業生産の向上に寄与する。

分析実績

(単位 件)

項目	年度	26	27	28	29	30
土 壌 養 分 分 析		657	478	397	352	873
農 業 用 水・ 養 液 等 分 析		9	16	49	4	8
作 物 体・ 堆 肥 等 分 析		0	0	0	0	0
病 害 虫 診 断		0	0	0	0	1
そ の 他		9	19	5	0	0
計		675	513	451	356	882

⑭ 環境にやさしい農業推進事業（農業支援課）

自然環境に与える負荷を軽減し持続的な農業を確立するため、環境にやさしい農業を推進する。

- ・ 土壌分析結果に基づく適正施肥や家畜排せつ物の適正処理の推進
- ・ エコファーマー認定及び更新の推進
- ・ 減農薬栽培の推進
  - 農薬の適正使用と減農薬栽培技術の導入
- ・ 農業用廃プラスチック類の適正処理推進
- ・ 省エネルギー化の推進
  - 省エネ効果の高い機械、施設の導入推進
- ・ 環境保全型農業直接支払対策事業の推進
  - 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し支援を行うことで、農業が有する環境保全機能を一層発揮させる。

⑮ 経営所得安定対策等推進事業・水田産地化総合推進事業（農業支援課）

各地域農業再生協議会において、生産者やJA等の集荷業者と緊密に連携し、需要に応じた主食用米の計画生産に取組むとともに、水田フル活用ビジョンにおける産地交付金を有効に活用し、飼料用米や麦、大豆、野菜等の生産拡大を図り、特色ある産地づくりを推進する。

⑯ 農漁業後継者の育成（農業支援課・水産振興センター）

農漁業後継者育成対策として、各後継者クラブに対する補助金を交付し組織育成やリーダー養成を支援している。

⑰ くまもと春の植木市（農水ブランド戦略室）

四百数十年の歴史をもつ、「くまもと春の植木市」は、熊本に春の訪れを告げる風物詩として、また緑の祭典として市民に親しまれている。

平成30年度実施状況

開催期間	平成31年（2019年）2月1日（金）～3月11日（月）38日間
場所	熊本市白川橋左岸緑地
面積	11,000㎡（主会場） 80,000㎡（駐車場）
展示小間数	約281小間（1小間当たり10㎡） うち、ビニールハウス・イベント用テント展示127小間
出展品目	庭園樹（大物、小物）・盆栽・草花・庭石・造園・鉢類・石灯ろう・観賞魚等（約80万点）
出展業者	100業者

⑱ 熊本市ファミリー農園（農業政策課）

農地を持たない市民が野菜等の農作物の栽培を通じて、農業に親しんでもらうとともに、理解と関心を深めてもらうため、一定の条件を満たす市民農園を「熊本市ファミリー農園」として指定し、利用推進に向けた広報を行っている。

- ・ 農園数 13農園
- ・ 区画数 792区画

（令和元年（2019年）6月1日現在）

名称	所在地	区画数	名称	所在地	区画数
国府本町ファミリー農園	中央区国府本町75	81	幸田	南区幸田2丁目628	36
桜木	東区桜木4丁目54	48	小島	西区小島9丁目1651-2	49
花立	東区花立6丁目541-1	40	麻生田	北区麻生田4丁目1634-1	73
長嶺南	東区长嶺南8丁目1370-1	94	高平	北区高平1丁目324-1	56
元三町	南区元三町5丁目963	46	鶴羽田	北区鶴羽田町1117-1	67
近見	南区近見4丁目228	63	立田山	北区龍田陳内1丁目1619	58
薮町	南区城南町千町2876	81			

①⑨ 熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」(南農業振興課)

城南地域の農業及び観光や他産業の振興と、地域内外の交流を促進することを目的に、平成26年10月1日に熊本市城南地域物産館「火の君マルシェ」を開館した。

所在地 熊本市南区城南町坂野65番地1  
敷地面積 10876.69㎡  
建物 木造平屋建て 延床面積561.46㎡ (建物本体)  
建設費 225,010千円  
施設概要 農産物直売所、多目的広場等  
出荷者数 221者 (平成31年(2019年)3月末現在)  
運営状況 平成30年4月1日～平成31年(2019年)3月31日

開館日数	購買者数	直売所延べ出荷者数	直売所売上額
351日	135,572人	2,078人	185,594千円

②⑩ 熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」(北農業振興課)

植木地域全体の経済活性化に向けた連携拠点、植木地域の農産物ブランドの発信拠点及び次世代を担う若者の育成拠点施設として「熊本市の北の玄関口づくり」を目指し、平成28年11月22日に熊本市植木地域農産物の駅「道の駅 すいかの里植木」を開館した。

所在地 熊本市北区植木町岩野160番地1  
敷地面積 8,475㎡  
建物 木造平屋建て 延床面積857.52㎡ (建物本体)  
建設費 342,356千円  
施設概要 農産物直売所、観光案内所等  
出荷者数 403者 (平成31年(2019年)3月末現在)  
運営状況 平成30年4月1日～平成31年(2019年)3月31日

開館日数	購買者数	直売所延べ出荷者数	直売所売上額
356日	224,070人	3,006人	408,564千円

イ 畜産関係(農業支援課)

畜産総合対策事業

畜産物の高品質化や生産性の向上により畜産経営の安定に資するため、家畜伝染病の予防注射や優良家畜の導入、自給飼料の生産及び利用の推進等を図る。

- 1) 家畜防疫確立対策事業優良家畜導入事業
- 2) 家畜導入事業
- 3) 粗飼料高騰緊急支援事業

ウ 水産関係(水産振興センター)

安全で使い易い漁港施設として整備拡充を図るとともに、施設の長寿命化を図るため漁港の基本機能施設の整備や水産基盤整備事業の長期計画に基づく機能保全計画を策定する。また、アサリ漁場の維持保全と整備ならびに水産資源の持続的生産を図る。

- ① 漁港施設の整備(水産生産基盤整備事業、水産物供給基盤機能保全事業、漁港単独改良事業等)
- ② 干潟漁場の整備(水産多面的機能発揮対策事業、県営水産環境整備事業負担金)

漁港施設(市管理施設のみ計上)

(平成31年(2019年)4月1日現在)

名称	区分	所在地	種別	現有施設延長		登録漁船数(隻)	利用漁船数(隻)
				外かく施設(m)	係留施設(m)		
四番漁港		沖新町・畠口町	第1種	762.40	814.20	260	412
海路口漁港		海路口町	〃	728.69	511.50	103	127
天明漁港		川口町	〃	219.00	826.50	218	245
計				1,710.09	2,152.20	581	784

(漁港台帳・港勢調査より)

## 工 耕地関係（農地整備課）

### 土地改良事業

豊かでゆとりのある農村地域の発展を目指し、ほ場整備事業、農道整備事業、かんがい排水事業に組み込み生産基盤の充実に努める。特にほ場整備事業を推進することにより農作業の効率化を図り、収益性の高い農業を実現する。

また、災害のない安全な農村地域の実現を目指し、農地保全事業、海岸保全事業に取り組む。これにより降雨時の土砂流出、法面崩壊または海面上昇による高潮被害等の自然災害から農村地域を守る。

近年では、農村地域の湛水防除あるいは田畑輪換を目的とした排水施設の老朽化も深刻な課題となっているため、既存土地改良施設の更新を図る。

これら土地改良事業の実施にあたっては、農村の持つ豊かな自然環境と生態系の保全に配慮し、豊かで活力のある農村環境の創出に努める。

#### かんがい排水事業（県営）

区分	地区名
	画図東部地区 外1地区
総事業費	1,678百万円
事業量	排水路 L=1,600m 排水機場 1箇所 (8m <sup>3</sup> /S)
事業年度	平成 25 ~ 令和 5 年
受益面積	174ha

#### 農地整備事業（経営体育成基盤・畑地帯）（県営）

区分	地区名
	小島地区 外7地区
総事業費	13,269百万円
事業量	区画整理工 415.6ha
事業年度	平成 21 ~ 令和 8 年
受益面積	733ha

#### 農地防災事業（県営）

区分	地区名
	島田地区 外3地区
総事業費	4,694百万円
事業量	用水路 L=2.1km 用排水路 L=2.7km 排水機場 2箇所 (30.8m <sup>3</sup> /S)
事業年度	平成 22 ~ 令和 3 年
受益面積	980ha

#### 農道整備事業（県営）

区分	地区名
	谷尾崎 2期地区 外2地区
総事業費	3,395百万円
事業量	農道 L=7,150m
事業年度	平成 21 ~ 令和 9 年
受益面積	430ha

#### 水利施設整備事業（基幹ストマネ）（県営）

区分	地区名
	宇土八水地区 外1地区
総事業費	1,036百万円
事業量	用水施設工 1式、頭首工 1箇所
事業年度	平成 26 ~ 令和 2 年
受益面積	1,762ha

#### 農地保全事業（県営）

区分	地区名
	東門寺 2期地区 外1地区
総事業費	1,576百万円
事業量	排水路 L=5.1km 水兼農道 L=5.1km
事業年度	平成 22 ~ 令和 5 年
受益面積	60ha

#### 農業水利施設保全合理化作業（県営）

区分	地区名
	松の木堰地区
総事業費	2,781百万円
事業量	頭首工 1箇所、サイホン工 1箇所
事業年度	平成 27 ~ 令和 3 年
受益面積	1,001ha

#### 海岸堤保全施設整備事業（県営）

区分	地区名
	熊本海岸
総事業費	152百万円
事業量	堤防補修工 L=8,000 m 樋門補修工 5箇所
事業年度	平成 30 ~ 令和 10 年
受益面積	3,975ha

#### 多面的機能支払交付金（団体営）

区分	地区名
	秋津地区 外27地区
総事業費	3,059百万円
事業量	活動地域農用地 A=7,867ha
事業年度	平成 31 ~ 令和 5 年

#### 土地改良施設維持管理適正化事業（団体営）

区分	地区名
	大塘地区 外23地区
総事業費	508百万円
事業量	ポンプオーバーホール他
事業年度	平成 25 ~ 令和 5 年

(3) 漁業振興資金貸付（水産振興センター）

ア 漁業振興資金貸付一覧

貸付金の種類	貸し付けをする組合等	貸し付けの対象となる事項	貸付金の限度	償還期間	転貸利率	償還方法
漁業後継者育成資金	農業協同組合 漁業協同組合 銀 行	漁業後継者が新しく実施する種苗養殖用雑魚、資材、機械等の購入及び施設の設置等	1人につき300万円以内	3年以内 (100万円を超える額の貸付については5年以内)	無利子	元金均等年賦払
水産資金	農業協同組合 漁業協同組合 銀 行	資材種苗（海面）	1件につき100万円以内	2年以内	年利1.6%以内	元金均等年賦払
		機械器具（ 〃 ）	1件につき500万円以内	5年以内		
		養殖施設（内水面）	1件につき100万円以内	3年以内		
		種 魚（ 〃 ）	1件につき100万円以内	2年以内		
		稚 魚（ 〃 ）	1件につき100万円以内	2年以内		
		漁船建造	1件につき1,000万円以内	5年以内		

イ 貸付状況

区分 資金名	28年度		29年度		30年度	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
漁業後継者育成資金	9	18,910	2	6,000	7	16,580
資材種苗資金	21	20,300	8	8,000	9	9,000
機械器具資金	1	1,000	3	10,000	3	11,600
養殖施設資金	0	0	0	0	0	0
種魚・稚魚資金	0	0	0	0	0	0
漁船建造資金	3	7,100	3	7,950	5	18,000
合 計	34	47,310	16	31,950	24	55,180

## 2 農業委員会（農業委員会事務局）

### (1) 農地に関する許認可事務

農地法に基づく各種権利の設定、移転及び転用についての許認可並びに証明事務を行っている。

#### 農地法関係事務処理状況（平成30年度）

農地法 区	第3条 (耕作目的の権利移動)		第4条・第5条（転用目的）						第18条 (貸借の解約)	
	件数	面積 (㎡)	第4条		第5条		許可不要転用		件数	面積 (㎡)
中央	5	3,805	25	10,537	35	23,475	-	-	-	-
東	34	62,719	61	40,252	136	108,664	2	2,780	85	334,458
西	75	169,041	31	10,400	138	67,545	6	4,070	23	74,124
南	142	392,305	60	35,848	329	234,107	5	15,711	97	282,437
北	159	468,520	55	43,496	185	147,969	12	11,881	29	88,556
合計	415	1,096,390	232	140,533	823	581,760	25	34,442	234	779,575

#### 農地法第4条・第5条・許可不要転用 用途別転用実績（平成30年度）

		合 計				比 率 (面積)
		件 数	面 積 (㎡)			
			田	畑	計	
住宅用地	農 家 住 宅	15	3,644	3,211	6,855	0.9%
	一 般 個 人 住 宅	551	136,447	174,214	310,661	41.1%
	集 団 住 宅、その他	90	17,732	52,286	70,018	9.3%
公 的 施 設 用 地		38	6,408	22,930	29,338	3.9%
業務用地	工・鉱業用地	82	45,058	31,715	76,773	10.1%
	商業・サービス業	45	16,825	28,444	45,269	6.0%
	農業用施設用地	29	9,513	20,116	29,629	3.9%
	その他の業務用地	215	78,123	91,867	169,990	22.4%
植 林		15	6,502	11,700	18,202	2.4%
合 計		1,080	320,252	436,483	756,735	100.0%

### (2) 国有農地等管理処分事業

国有農地の貸付対価の徴収と、農地の管理及び処分に関する事務を行っている。

### (3) 機構集積支援事業

農地利用状況調査後の遊休農地解消対策のため、所有者の意思確認である利用意向調査を実施している。さらに、農地中間管理機構による農地集積と集約化を支援している。

#### (4) 担い手への農地利用の集積・集約化

担い手への農地の利用集積を促進するため、農地の出し手・受け手の計画的、効率的な結び付け活動を行っている。

##### 農地利用集積実績（平成 30 年度）

（単位 m<sup>2</sup>）

種 別	件 数	期 間	田	畑	合 計
利 用 権 新 規 設 定	250	6 年 未 満	419,519	89,702	509,221
		6 年 以 上 10 年 未 満	0	0	0
		1 0 年 以 上	249,518	93,664	343,182
		小 計	669,037	183,366	852,403
利 用 権 再 設 定	170	6 年 未 満	334,954	87,360	422,314
		6 年 以 上 10 年 未 満	5,782	0	5,782
		1 0 年 以 上	158,737	80,701	239,438
		小 計	499,473	168,061	667,534
所 有 権 移 転	154		339,351	130,791	470,142
利 用 権 移 転	0		0	0	0
円 滑 化（代 理 事 業）	0		0	0	0
農 地 中 間 管 理 機 構 賃 貸 借	487		1,610,529	121,113	1,731,642
合 計	1,061		3,118,390	603,331	3,721,721

#### (5) 農業者年金業務

農業者の生活安定に寄与するための加入推進活動と、農業者年金関係申請処理等を行った。

（H 31.4.1 現在）

熊本市農業者年金	旧制度（人）	新制度（人）
受給者数	2,062	145
加入者数 （被保険者と待機者の合計）	228	401
申請等処理件数 （H 30 年度）	169	50